

# 泉佐野市下水道事業経営戦略

2021 (令和3) 年度-2030 (令和12) 年度

2021 (令和3) 年3月

泉佐野市上下水道局

# 泉佐野市下水道事業経営戦略【概要版】

2021(令和3)年3月

## 第1章 経営戦略の策定趣旨と位置づけ

### (経営戦略の策定趣旨と位置づけ)

本市では、令和2年4月から地方公営企業法を適用し、下水道経営に取り組んでいるところであり、将来にわたり安定的かつ持続的な事業運営を行っていくため、今回「下水道事業経営戦略」を策定するものです。

経営戦略は、本市の上位計画である「第5次泉佐野市総合計画」を基に、下水道事業の中長期的な基本計画を策定するものです。また本経営戦略は、下水道事業に係る「南大阪湾岸流域関連公共下水道事業計画」や「泉佐野市下水道ストックマネジメント計画」と整合を図りつつ、経営状況を見据えながら、事業運営に取り組むこととしています。

### (計画期間)

『泉佐野市下水道事業経営戦略』の計画期間は、令和3～12年度までの10年間とします。

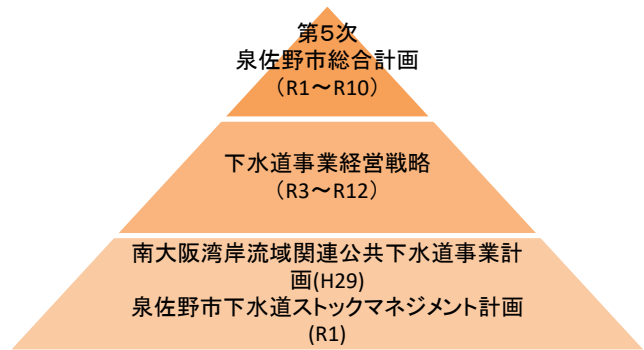


図1 泉佐野市下水道事業経営戦略の位置づけ

## 第2章 下水道事業の現状と課題

### (下水道整備の状況)

本市の公共下水道管路の整備延長は、汚水管約182km、雨水管約90kmとなっています。またポンプ場施設は、雨水ポンプ場2箇所であり、築20年を超える中央ポンプ場や、令和9年度に20年を迎える北ポンプ場について、長寿命化対策が必要となっています。

### (下水道使用料の状況)

下水道使用料は、平成21年に改定率約8.1%の引き上げを行って以降、改定は行っていません。

本市の近隣市町である堺市以南の13市町における1ヶ月当たりの下水道使用料は、表1に示すとおりであり、本市は10～20m<sup>3</sup>では比較的安価であると言えます。

### (下水道処理人口普及率の状況)

本市の近隣市町である堺市以南の13市町における下水道処理人口普及率は、表2に示すとおりです。本市の普及率は40.8%と、13市町の中でも最下位であり、普及率の更なる向上が強く求められています。

表1 下水道使用料の状況(20m<sup>3</sup>使用順) 税込み

(単位:円)

順位	市町名	10m <sup>3</sup> /月 使用料	20m <sup>3</sup> /月 使用料	100m <sup>3</sup> /月 使用料
1	泉大津市	1,359	2,877	19,949
2	阪南市	1,292	2,876	19,508
3	岸和田市	1,155	2,871	25,421
4	泉南市	1,257	2,830	21,629
5	堺市	1,281	2,821	24,491
6	高石市	1,281	2,755	21,400
7	忠岡町	1,182	2,535	17,242
8	和泉市	1,188	2,530	17,061
8	泉佐野市	990	2,530	19,976
8	熊取町	1,160	2,530	18,920
11	貝塚市	933	2,110	17,235
12	岬町	860	1,990	15,770
13	田尻町	890	1,830	13,330

令和2年8月1日現在

表2 下水道の普及状況(普及率順)

順位	市町名	下水道処理 人口普及率 (B/A×100)	水洗化率 (C/B×100)	行政区域内 人口A (人)	処理区域内 人口B (人)	水洗化 人口C (人)	供用開始 年月日	備考
1	堺市	98.4%	95.4%	833,559	820,528	783,116	昭和35年11月1日	
2	田尻町	97.4%	87.9%	8,479	8,256	7,255	平成5年4月20日	
3	忠岡町	97.2%	90.1%	17,066	16,582	14,944	昭和62年4月1日	
4	泉大津市	96.8%	89.7%	74,421	72,017	64,615	昭和48年10月1日	
5	岸和田市	95.8%	92.5%	193,615	185,407	171,584	昭和44年6月1日	特環含む
6	高石市	91.4%	94.1%	57,617	52,681	49,558	平成2年2月1日	
7	和泉市	88.1%	90.6%	185,790	163,620	148,185	昭和53年4月1日	
8	熊取町	81.3%	94.8%	43,589	35,420	33,580	平成3年11月1日	
9	岬町	78.8%	82.8%	15,506	12,215	10,108	平成6年7月1日	
10	貝塚市	64.3%	87.3%	85,900	55,248	48,204	平成1年4月1日	
11	泉南市	57.4%	95.4%	61,457	35,306	33,688	平成5年7月1日	
12	阪南市	52.5%	86.7%	53,600	28,155	24,411	平成5年7月1日	
13	泉佐野市	40.8%	90.9%	100,287	40,908	37,166	平成3年11月1日	

令和元年度現在

### (類似団体との比較による現状分析)

類似団体は総務省の区分に基づき、本市と同程度の団体を全国から抽出しています。本市は処理区域内人口40,908人、処理区域内人口密度46.1人、供用開始後年数29年であり、「処理区域内人口：3万人以上10万人未満」、「処理区域内人口密度：50人/ha未満」、「供用開始後年数：30年未満」の47団体が抽出されています。

#### 【経営の健全性】

「企業債残高対事業規模比率」は、全国平均をやや上回っているものの、類似団体平均を下回っています。また「経費回収率」は、全国平均及び類似団体平均を上回っており、経営状況は良好であるといえます。

#### 【経営の効率性】

「汚水処理原価」は、全国平均及び類似団体平均を上回っており、今後、効率的な建設投資や水洗化の推進など、汚水処理の効率化を図っていく必要があります。

#### 【投資の効率性】

「水洗化率」は、全国平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っています。汚水処理原価が比較的高価であるため、さらなる水洗化の向上が必要です。

表3 経営指標の類似団体比較

経営指標		泉佐野市	類似団体平均	【参考】全国平均	数値の見方
経営の健全性	企業債残高対事業規模比率	708.8%	1000.9%	682.8%	▼
	経費回収率	114.9%	93.8%	100.9%	▲
経営の効率性	汚水処理原価	193.8 円/m <sup>3</sup>	165.6 円/m <sup>3</sup>	136.9 円/m <sup>3</sup>	▼
投資の効率性	水洗化率	90.3%	86.7%	95.2%	▲

※▲：数値が高い方が良好、▼：数値が低い方が良好、緑は類似団体より悪化している指標

## 第3章 将来の事業環境

### (将来の処理区域内人口)

将来の処理区域内人口（整備人口）は図2に示すとおりです。令和元年度の下水道汚水処理人口普及率は40.8%となっていますが、年当たり1.0~1.5%の増加を目指し、令和12年度には54.3%とする計画です。

### (有収水量及び下水道使用料収入の見通し)

有収水量の内訳は、一般家庭系及び事業所系であり、本市の場合、食品コンビナートやりんくうタウンなどの事業所系が60%近くを占めており、下水道使用料収入の多くは事業所系となっています。今回の計画期間内では事業所系の伸びは見込みませんが、一般家庭系は下水道処理人口普及率に従って増加する見込みです。

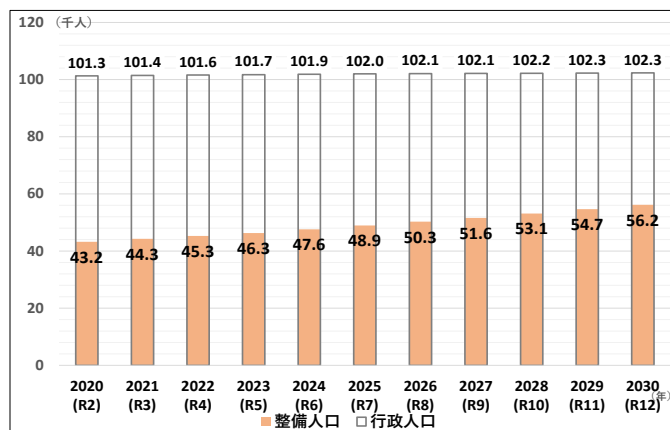


図2 将来行政人口と処理区域内人口（整備人口）

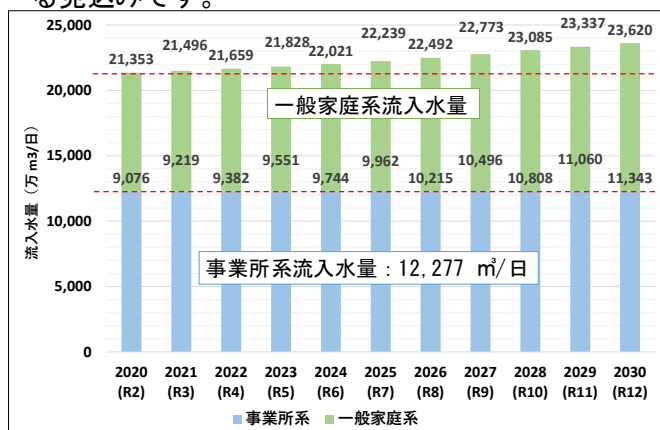


図3 有収水量の予測

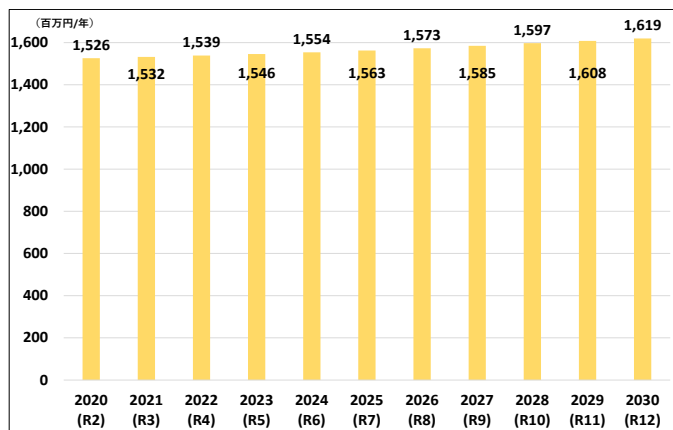


図4 下水道使用料収入の見通し（税抜き）

## 第4章 経営の基本方針

本市における下水道経営の基本理念と基本方針は、以下に示すとおりです。

基本理念	
○	快適で安全・安心な暮らしの実現
○	健全な下水道経営の実現

基本方針	
<b>【未普及対策の推進】</b>	快適で衛生的な生活環境を目指すため、目標とする年間下水道処理人口普及率は、1.0～1.5%で段階的に事業量を拡大し、整備を進めてまいります。
<b>【浸水対策の推進】</b>	雨水流出解析により、令和3年度に作成する内水浸水想定区域図を基に、より効果的な浸水対策工事を進め、市内の浸水被害の解消・軽減に努めます。
<b>【健全な下水道経営】</b>	将来にわたって安定的な下水道事業を実現するため、収支のバランスを確保し、将来負担を意識した財政運営を行い、健全な下水道経営を行います。

## 第5章 投資・財政計画(収支計画)

### (投資試算)

#### ◆建設改良費

建設改良費は、図5に示すとおりであり、令和3年度から令和12年度の10年間で約286.1億円が必要であると試算しています。その内訳は、汚水・雨水工事費や建設事業に携わる職員の給与費、流域下水道建設負担金であり、汚水・雨水工事費が9割強を占めています。

#### ◆維持管理費

維持管理費は、図6に示すとおりであり、令和3年度から令和12年度の10年間で約97.8億円が必要であると試算しています。その内訳は、汚水処理にかかる流域下水道維持管理負担金や施設の維持管理に携わる職員の給与費、管路・雨水ポンプ場施設の維持管理費であり、流域下水道維持管理負担金が5割強を占めています。

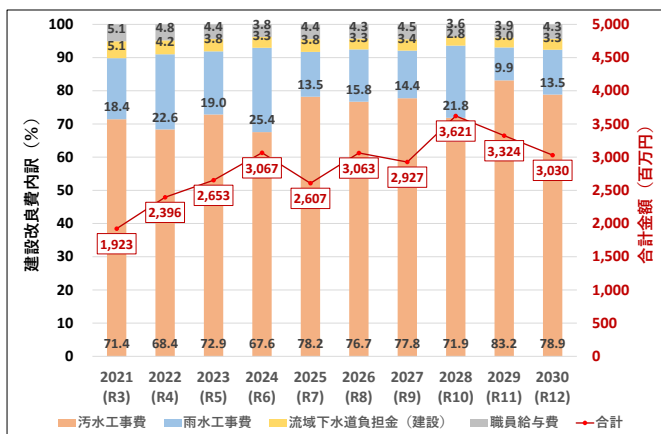


図5 建設改良費

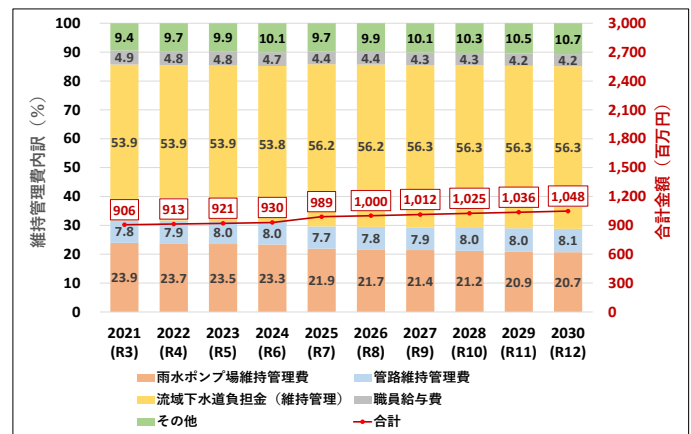


図6 維持管理費

**(財源試算)**

- 主な財源は、使用料収入、他会計繰入金、企業債、その他（国庫補助金、受益者負担金）です。
- 使用料の改定は行わず、使用料収入は普及率の拡大に伴い、一般家庭系で1年当たり平均0.6%程度の増加を見込んでいます。

◆ 収益的収支計画

図7に示すように、令和3年度から令和12年度まで黒字を維持したまま推移します。

◆ 資本的収支計画

図8に示すように、収入額が支出額を下回りますが、資本的収支不足額については、消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされます。

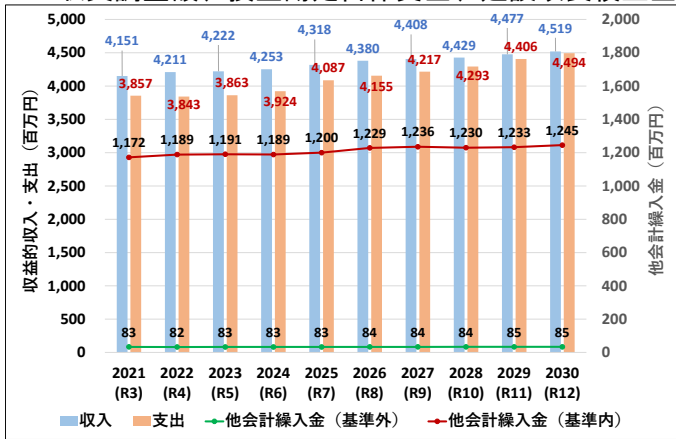


図7 収益的収支計画

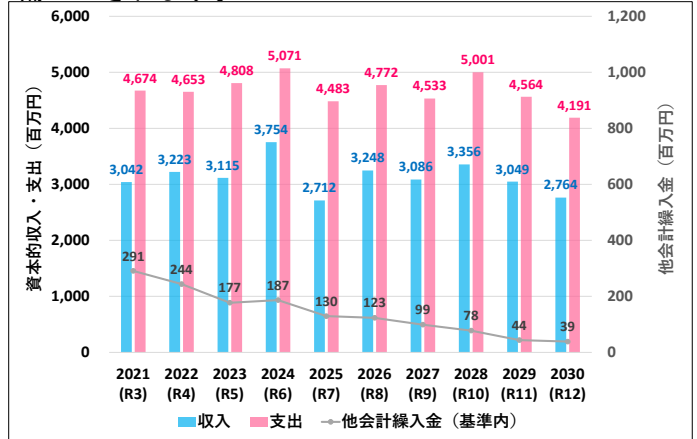


図8 資本的収支計画

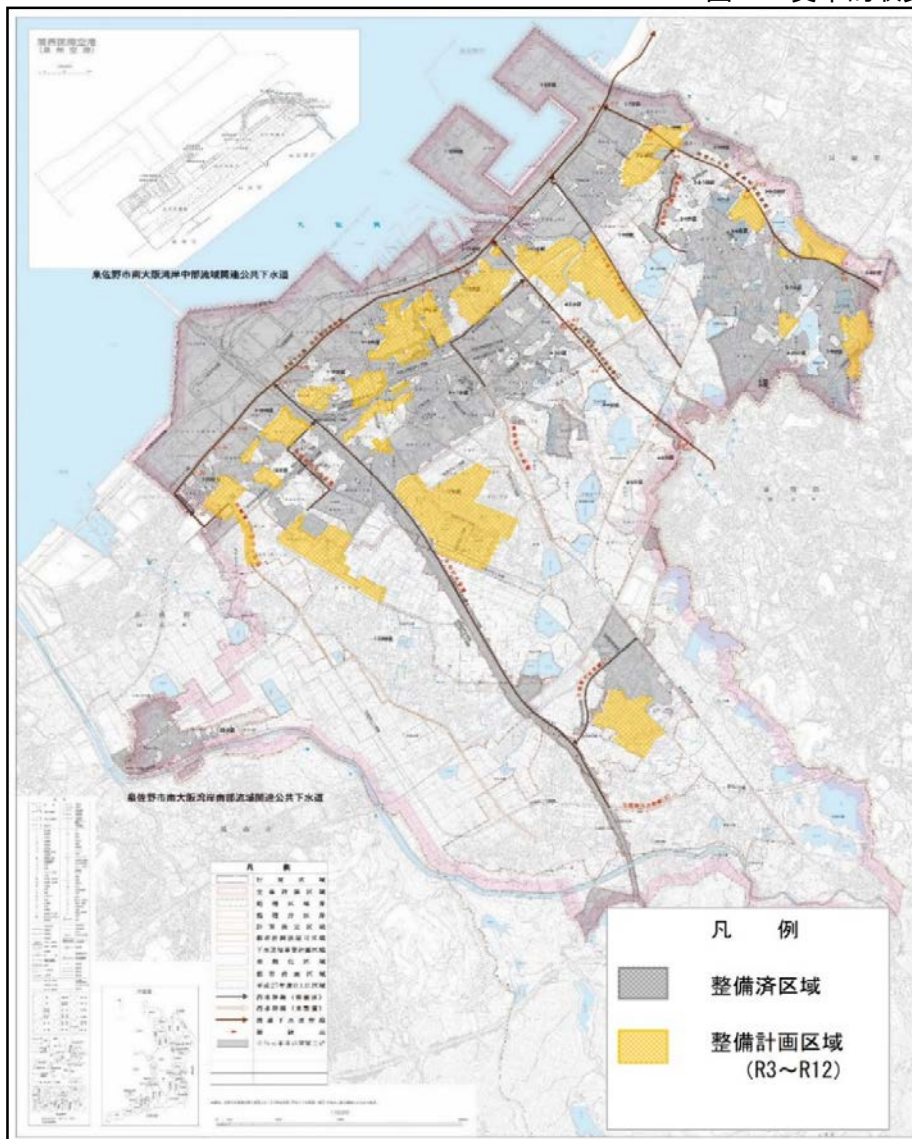


図9 汚水整備計画図 (令和2年9月現在)

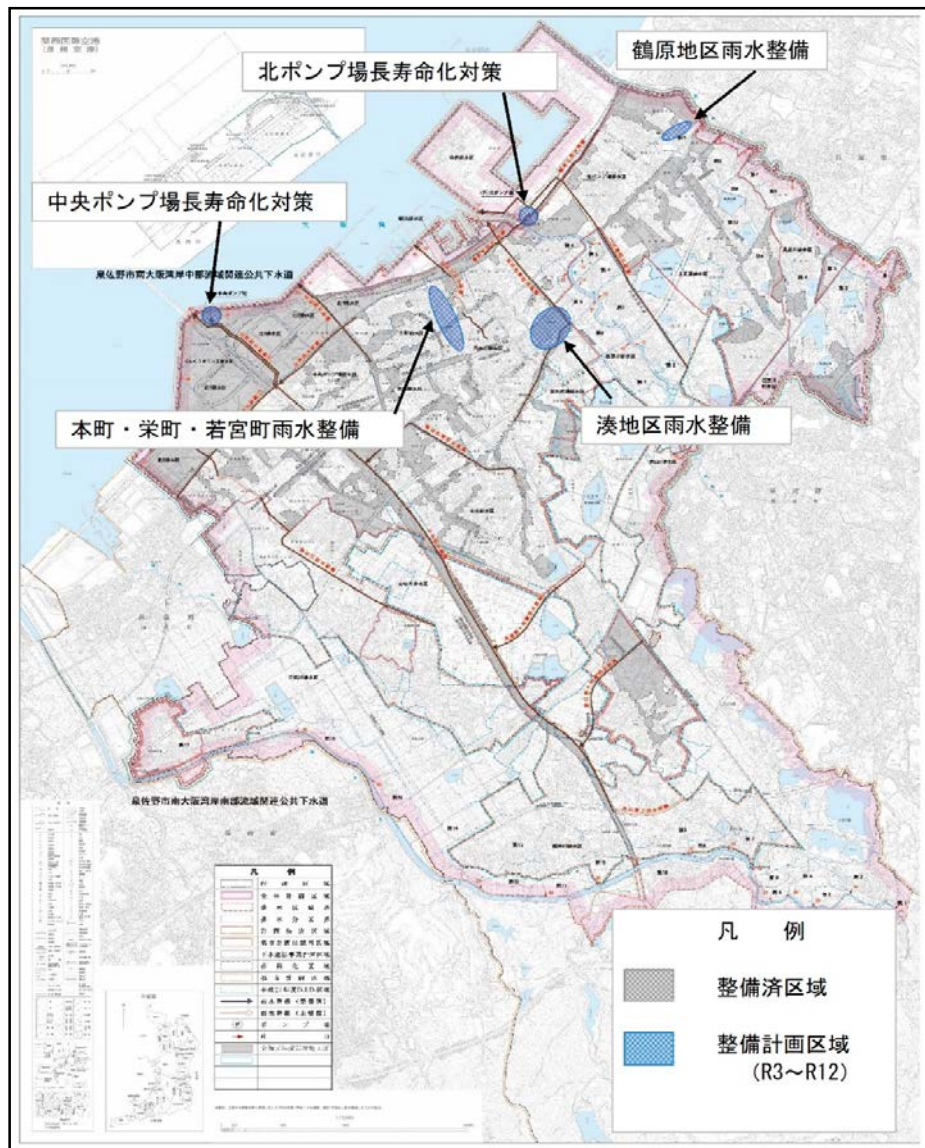


図10 雨水整備計画図（令和2年9月現在）

## 第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

### （経営戦略の検証及びPDCAサイクルの確立）

基本的には、毎年の予算措置、決算処理完了後に収支計画の数値を置き換え、計画の進捗管理を行います。また、社会情勢の変化や関連制度の変更等があれば、その要因を収支計画に反映させたシミュレーションを行い、計画にどのような影響が出るかを検証します。

図11に示すように、今回策定した経営戦略(Plan)に基づき、下水道事業の実施及び事業運営を行っていく中で(Do)、収支計画表と実績との比較検証を実施しつつ(Check)、その結果を次の経営戦略見直し(計画策定から5年後)に反映していく(Action)というPDCAサイクルを構築していきます。併せて、各種関連計画の見直しも実施しつつ、経営の健全化に向けた取り組みを進めていきます。

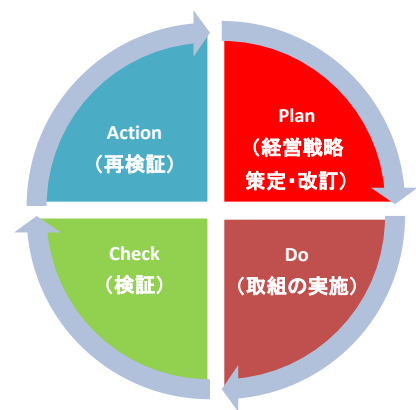


図11 PDCAサイクル